

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,064,930	流 動 負 債	675,694
現金及び預金	2,099,729	買 掛 金	87,989
売 掛 金	871,601	リ ー ス 債 務	25,131
原 材 料	4,253	未 払 金	35,629
番組制作勘定	17,531	未 払 費 用	259,136
前 払 費 用	64,307	未 払 法 人 税 等	18,993
そ の 他	9,335	未 払 消 費 税 等	64,593
貸 倒 引 当 金	△1,829	契 約 負 債	66,561
		賞 与 引 当 金	77,035
固 定 資 産	2,912,215	設備関係支払手形	17,380
有 形 固 定 資 産	2,186,986	そ の 他	23,244
建 物	289,618	固 定 負 債	375,839
構 築 物	117,395	リ ー ス 債 務	52,115
機 械 及 び 装 置	1,569,496	退職給付引当金	294,654
車 両 運 搬 具	0	役員退職慰労引当金	18,570
工具、器具及び備品	139,894	受 入 保 証 金	10,500
リ ー ス 資 産	66,675	負 債 合 計	1,051,534
土 地	3,906	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	80,459	株 主 資 本	4,821,632
ソフトウェア	74,133	資 本 金	2,000,000
電 話 加 入 権	5,392	利 益 剰 余 金	2,821,632
商 標 権	933	利 益 準 備 金	500,000
投資その他の資産	644,768	その他利益剰余金	2,321,632
投資有価証券	247,219	別 途 積 立 金	300,000
繰延税金資産	41,772	繰越利益剰余金	2,021,632
差 入 保 証 金	343,715	評価・換算差額等	103,978
そ の 他	16,405	その他有価証券評価差額金	103,978
貸 倒 引 当 金	△4,344	純 資 産 合 計	4,925,610
資 産 合 計	5,977,145	負 債 純 資 産 合 計	5,977,145

損 益 計 算 書

〔2025年4月1日から〕
〔2026年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,099,027
売 上 原 価		2,711,017
売 上 総 利 益		2,388,010
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,277,997
営 業 利 益		110,012
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,510	
雑 収 入	17,749	26,260
経 常 利 益		136,272
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益		1,575
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損		1,173
税 引 前 当 期 純 利 益		136,674
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	40,970	
法 人 税 等 調 整 額	6,194	47,164
当 期 純 利 益		89,509

株主資本等変動計算書

〔2025年4月1日から〕
〔2026年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別 途 積 立 金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	2,000,000	500,000	300,000	1,972,122	2,772,122	4,772,122
当 期 変 動 額						
剰余金の配当				△ 40,000	△ 40,000	△ 40,000
当 期 純 利 益				89,509	89,509	89,509
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	49,509	49,509	49,509
当 期 末 残 高	2,000,000	500,000	300,000	2,021,632	2,821,632	4,821,632

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	99,275	99,275	4,871,398
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△ 40,000
当 期 純 利 益			89,509
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,702	4,702	4,702
当期変動額合計	4,702	4,702	54,212
当 期 末 残 高	103,978	103,978	4,925,610

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・市場価格のない株式等

総平均法に基づく原価法

② 棚卸資産

- ・原材料

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- ・番組制作勘定

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- （リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物、構築物…10～50年

機械装置………6～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア……5年（利用可能期間）

③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。当社は民間放送企業年金基金に加入しており、企業年金基金制度の給与総額により按分した年金資産の額は469,125千円であります。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 放 送 事 業

当社はテレビ放送事業を主な事業としております。主な履行義務は顧客との契約に基づき、視聴者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で収益を認識しております。

② そ の 他 の 事 業

主にイベント等の主催または共催等によりサービスの提供をしております。これらのサービス提供については、そのイベント等が開催された時点で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,156,003千円 |
| (2) 有形固定資産の圧縮記帳累計額 | 1,268,192千円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 | |
| ① 短期金銭債権 | 0千円 |
| ② 短期金銭債務 | 936千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|--------------|-----------|
| ① 営 業 取 引 高 | 213,395千円 |
| ② 営業取引以外の取引高 | 2,715千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 40,000株
- (2) 当事業年度の末日における自己株式及び新株予約権はありません。
- (3) 剰余金の配当に関する事項

- ① 配当金支払額

2025年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当の総額 40,000千円
 - (ロ) 1株当たり配当額 1,000円
 - (ハ) 基準日 2025年3月31日
 - (ニ) 効力発生日 2025年7月1日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年6月26日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

- ・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 40,000千円
 - (ロ) 配当の原資 利益剰余金
 - (ハ) 1株当たり配当額 1,000円
 - (ニ) 基準日 2026年3月31日
 - (ホ) 効力発生日 2026年6月29日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
未払法人事業税	3,660
未払事業所税	1,601
賞与引当金否認額	24,119
貸倒引当金繰入超過額	1,933
退職給付引当金否認額	92,256
繰延資産償却超過額	691
役員退職慰労引当金否認額	5,814
投資有価証券等評価損	5,788
その他	1,769
繰延税金資産小計	137,634
評価性引当額	△48,466
繰延税金資産合計	89,167
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△47,394
繰延税金負債合計	△47,394
繰延税金資産の純額	41,772

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.41%
(調整)	
住民税均等割	4.24
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.70
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.17
評価性引当額の増減	2.48
税率変更による繰延税金資産の増額修正	△0.61
税額控除等	△6.12
その他	△0.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.51

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、経理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（短期）及び設備資金（長期）であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程に従って行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 差入保証金	343,715	242,386	101,328
(2) リース債務（※2）	77,246	75,466	1,779

（※1）「現金及び預金」、「売掛金」、「設備関係支払手形」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

（※2）1年以内に期限到来の流動負債に含まれているリース債務を含めております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関連当事者 との 関 係	取引の内容	取引金額 (千 円)	科 目	期末残高 (千 円)
法人主要株主	伊藤組土建㈱	被所有 直接11.3	設 備 の 購 入 役 員 の 兼 務	本 社 社 屋 非 常 用 発 電 設 備 の 購 入	129,500	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

設備の購入については、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の名称 または氏名	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (千 円)	科 目	期末残高 (千 円)
役員	高 井 修	なし	当社取締役・ ㈱伊藤組代表 取締役会長	本社の社屋の 賃 借	147,412	前 払 費 用	13,482
						差入保証金	324,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

本社の社屋の賃借については、当社取締役高井 修氏が代表権を有する第三者（㈱伊藤組）との取引であります。賃借料は近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 123,140円26銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 2,237円74銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象はありません。